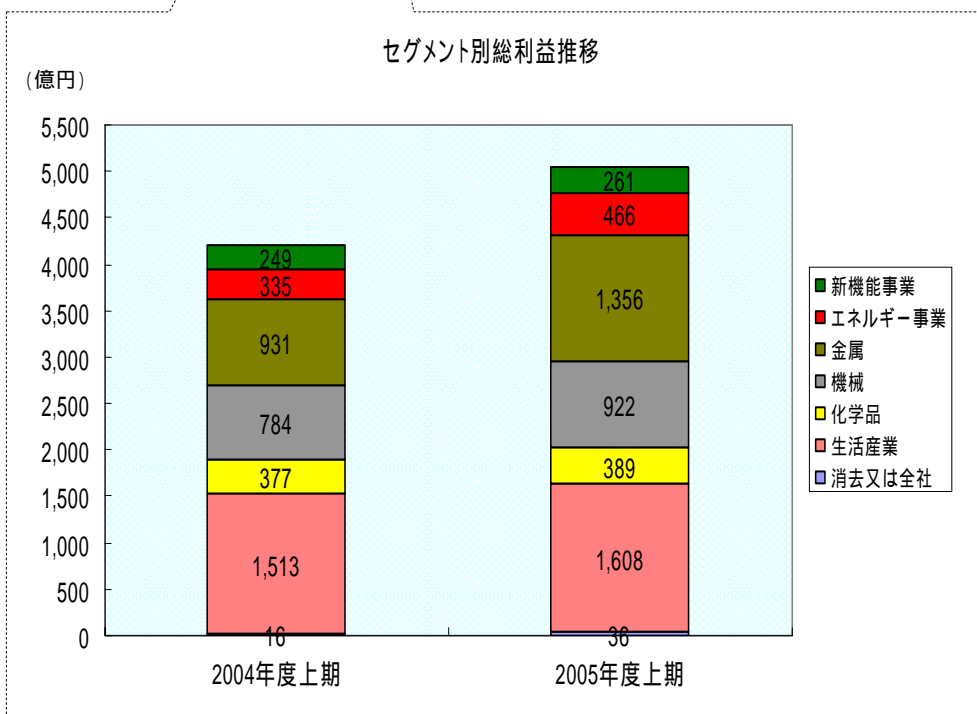


# 2005年度上期 決算公表参考資料

2005年10月28日

三菱商事株式会社

(億円)	2004年度上期	2005年度上期	増減	増加率
売上高	81,901	90,137	8,236	10%
売上総利益	4,205	5,038	833	20%
営業利益	981	1,641	660	67%
連結純利益	900	1,783	883	98%
基礎収益	1,665	2,485	820	49%

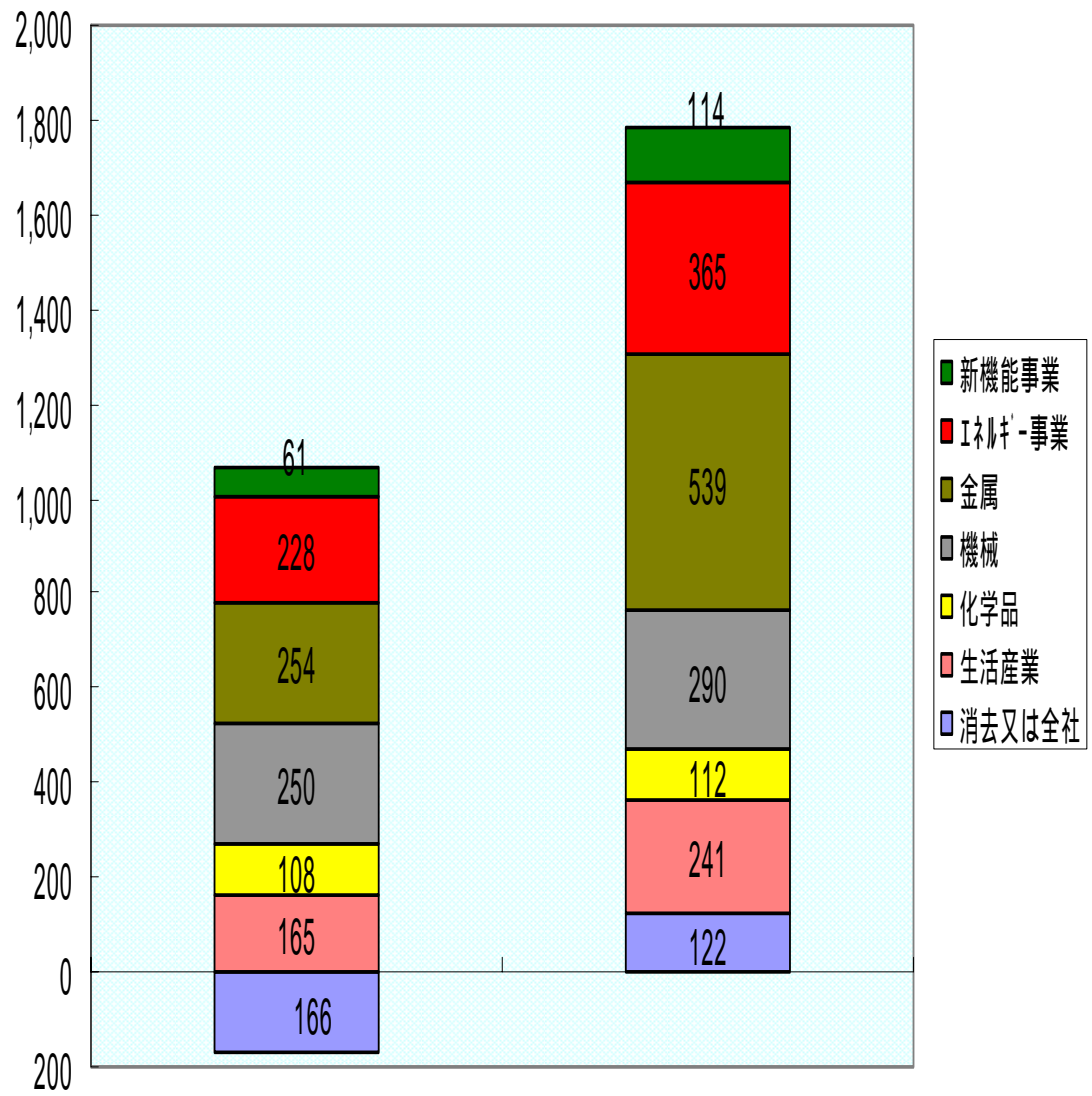


過去のトラックレコード  
(上期ベース)

- 売上高・・・過去3番目の水準  
(過去最高は1990年度上期の9.9兆円)
- 売上総利益・・・過去最高益  
(従来最高益は前年同期の4,205億円)
- 営業利益・・・過去最高益  
(従来最高益は前年同期の981億円)
- 連結純利益・・・過去最高益  
(従来最高益は前年同期の900億円)
- 基礎収益・・・過去最高益  
(従来最高益は前年同期の1,665億円)

# セグメント別連結純利益の前年同期比増減

(億円)



### セグメント別増減理由

**新機能事業(87%増益)・・・親会社における投資活動損益の好調及び金融子会社などの持分利益の増加**

**エネルギー事業(60%増益)・・・原油価格の上昇によるエネルギー資源関連投資先の配当及び持分利益増加**

**金属(112%増益)・・・MDPはじめ資源関連投資先の持分利益の増加及びメタルワンの業績好調**

**機械(16%増益)・・・アジア自動車関連事業の好調、海運市況上昇による船舶関連ビジネスの好調及び株式売却益の増加**

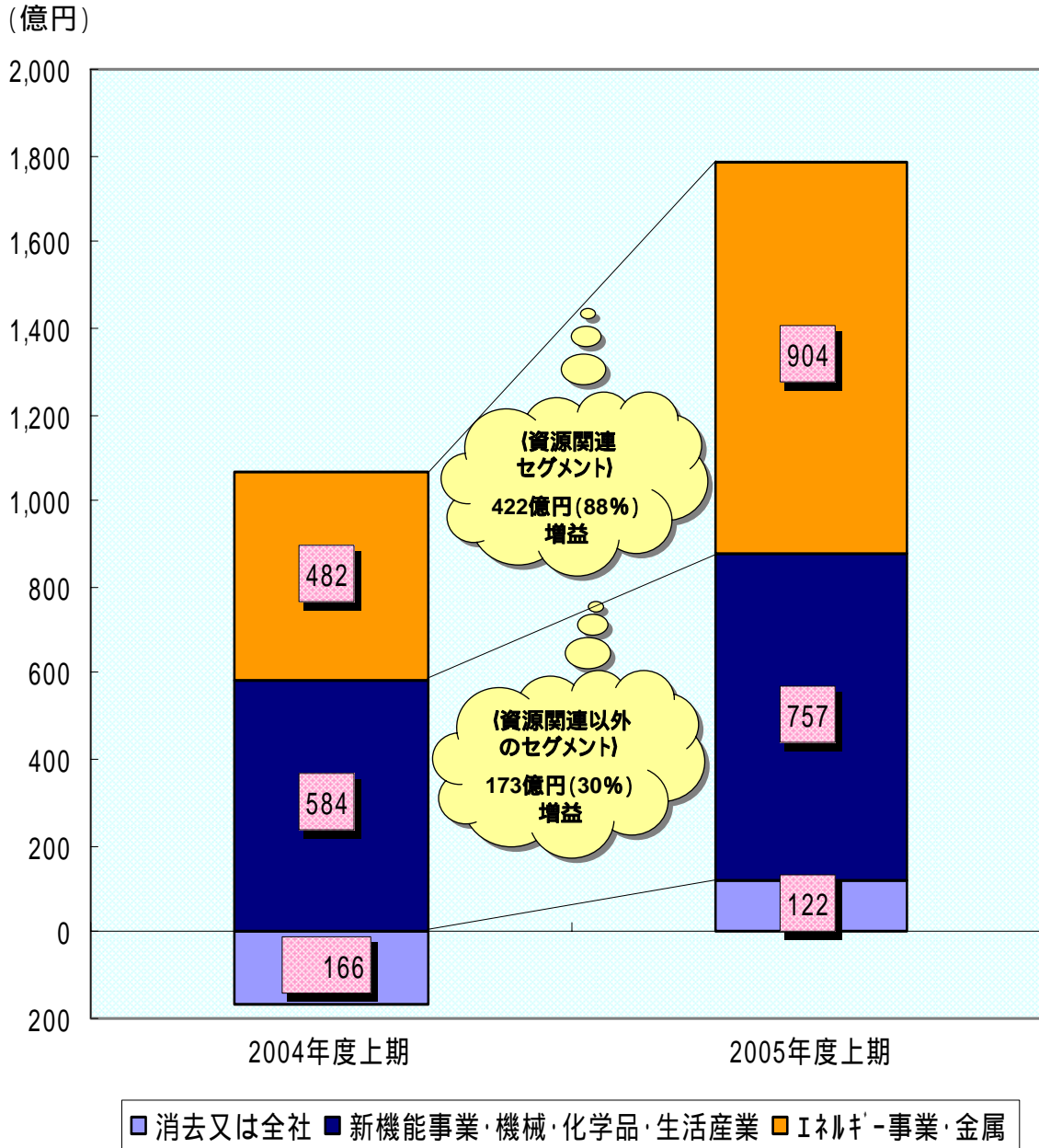
**化学品(4%増益)・・・石油化学品関連会社の持分利益増加及び国内子会社での製品取引伸長などにより増益確保**

**生活産業(46%増益)・・・ローソン移管の影響と食料関連子会社の業績堅調**

2004年度上期

2005年度上期

# セグメント別連結純利益の前年同期比増減

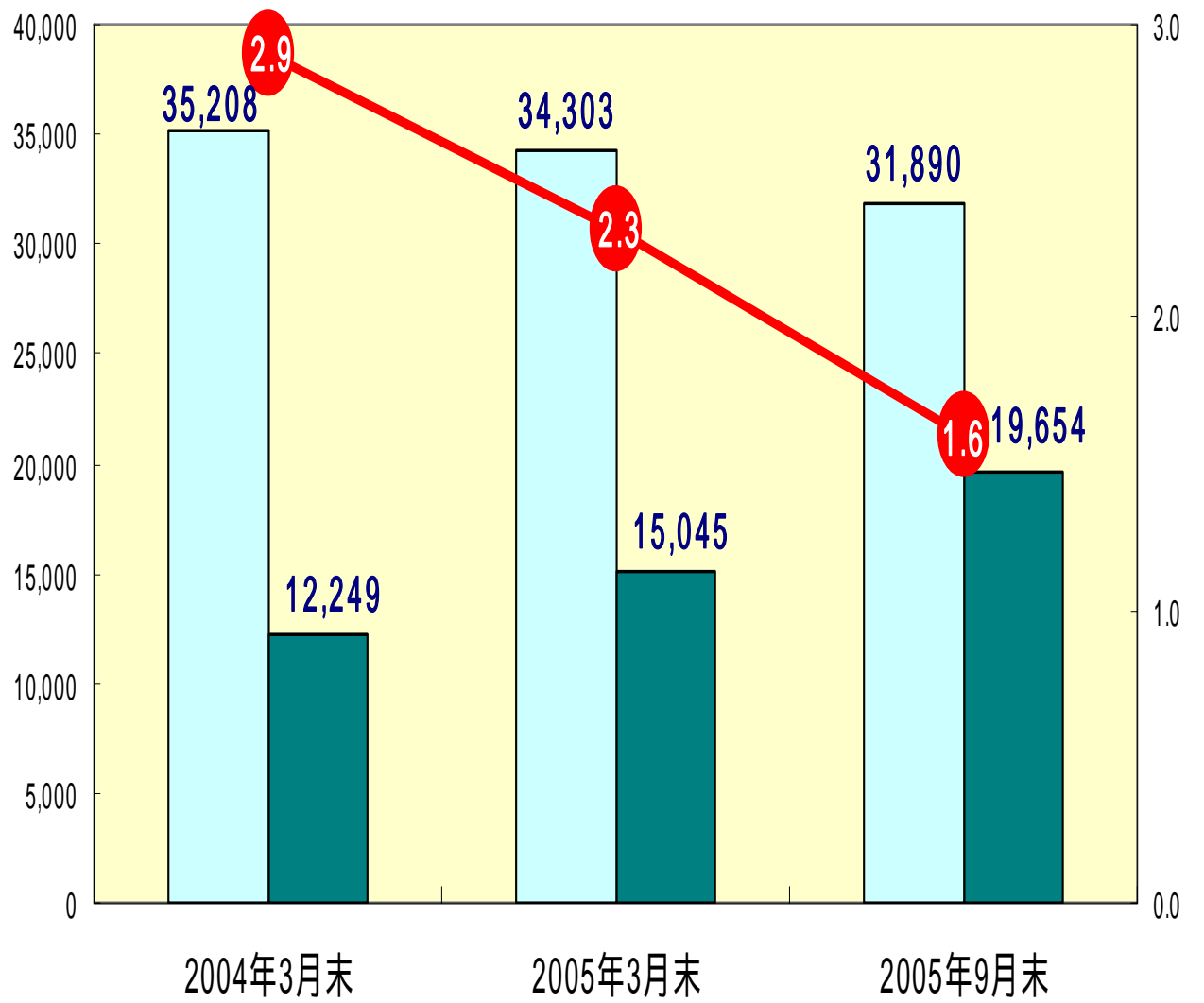


## 資源価格の推移

	2004年度 上期	2005年度 上期	増減
油価(ドバイ) (\$/BBL)	34.8	51.6	16.8
銅地金 (\$/MT)	2,820	3,573	753
アルミ地金 (\$/MT)	1,693	1,809	116
原料炭 (\$/MT)	56.5	125.0	68.5

# 株主資本と有利子負債の増減

(億円) (倍)



□ 有利子負債 (NET)    ■ 株主資本    ● 有利子負債倍率 (NET)

**株主資本増加要因 (2005年3月末比)**

- 利益剰余金の増加 (1,595億円)  
……当期純利益の積上がりによる影響
- 資本金・資本剰余金の増加 (1,270億円)  
……転換社債の転換による影響
- 未実現有価証券評価益の増加 (1,266億円)  
……株価上昇による保有上場株式の含み益の増加
- 為替換算調整勘定の改善 (517億円)  
……対US\$, 豪\$での円安の影響
- その他 ( 39億円)

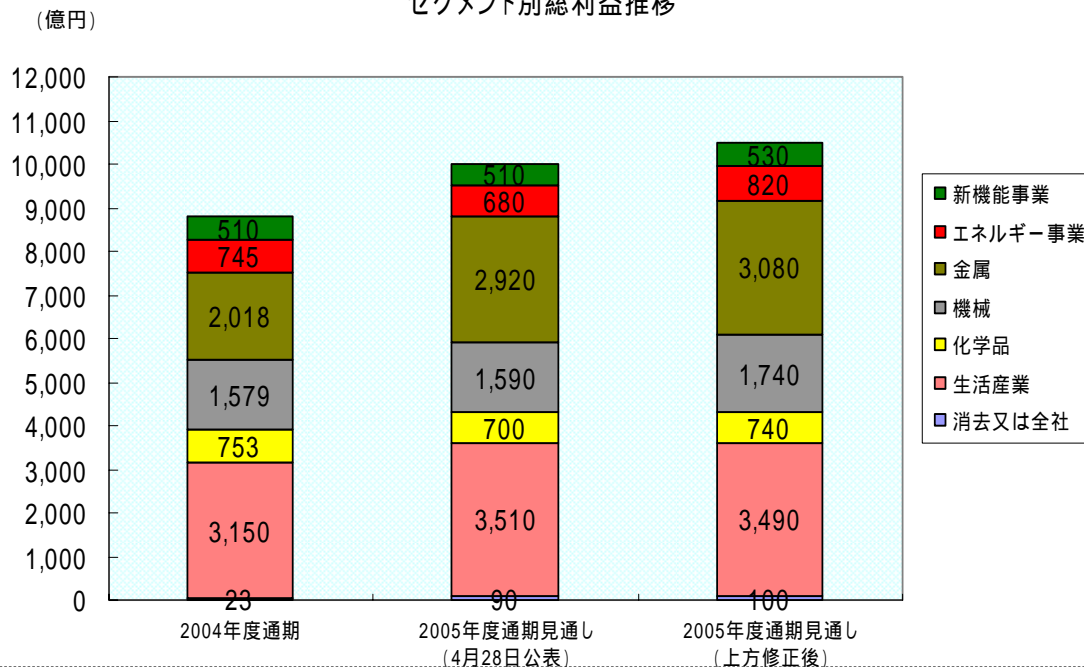
(億円)	2004年度通期 (a)	2005年度通期見通し (4月28日公表) (b)	2005年度通期見通し (上方修正後) (c)	前年度比 増減 (c)-(a)	増加率
売上高	171,327	175,000	180,000	8,673	5%
売上総利益	8,778	10,000	10,500	1,722	20%
営業利益	1,834	3,000	3,400	1,566	85%
連結純利益	1,824	2,800	3,400	1,576	86%
基礎収益	3,306	4,300	4,950	1,644	50%
(参考)MDPの業績	247	944	980	733	297%

**(注意事項)**

本資料における業績予想や将来の予測に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性その他の要因が内包されています。

従いまして、実際の業績は、見通しと大きく異なる結果となる可能性があります。

セグメント別総利益推移

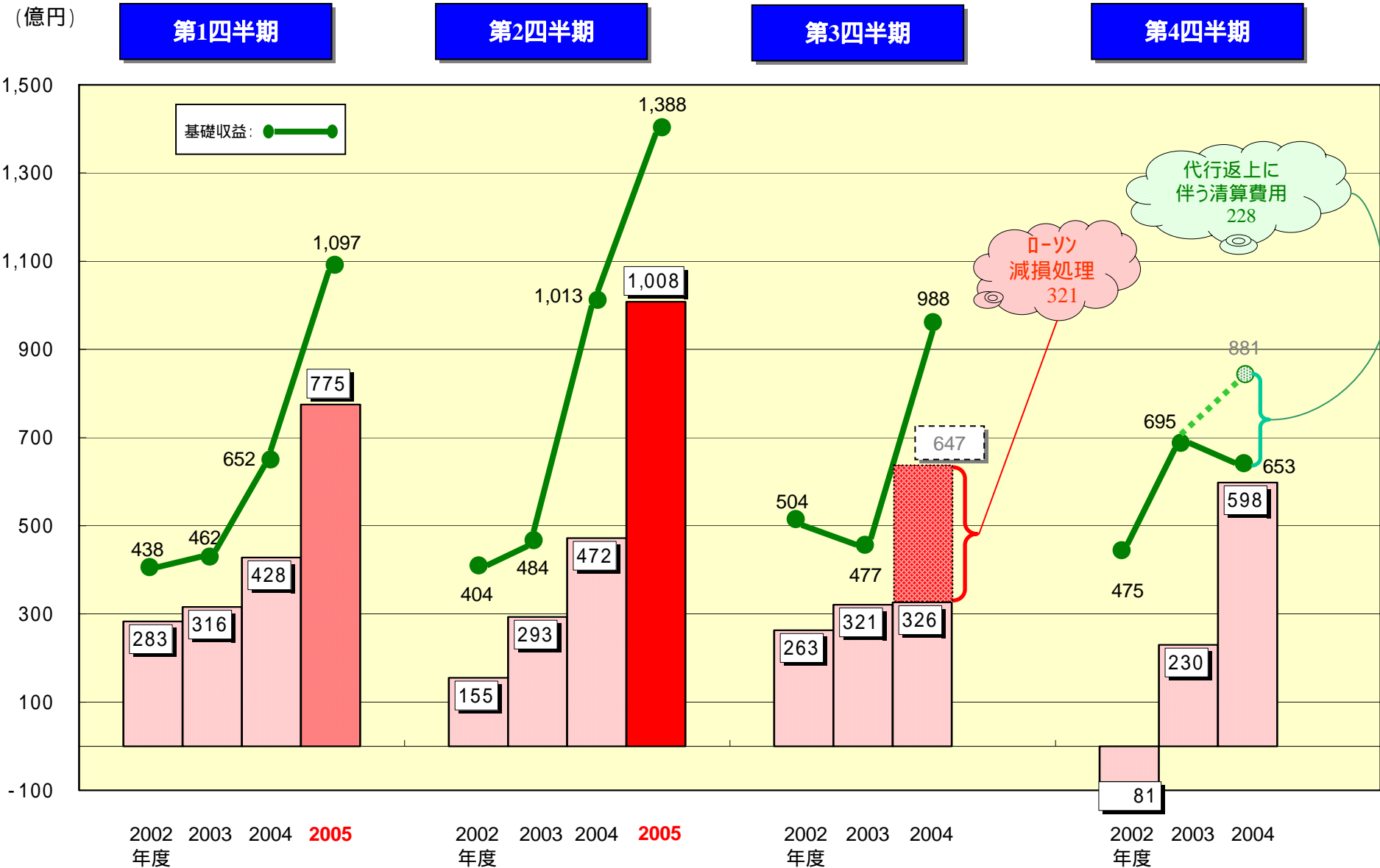


通期見通しの前提

	下期見通し	通年平均
為替(YEN/\$)	105.0	107.2
金利(%)TIBOR	0.09	0.09
油価(\$/BBL) (トハイ)	48.0	49.8
銅地金(\$/MT)	3,086	3,330
アルミ地金(\$/MT)	1,800	1,800

# 四半期毎 連結純利益・基礎収益の推移

(億円)



\* 以下の事項により、既に公表した過去の数字をリステートしています。

2004年度における株式の追加取得により新たに持分法適用対象となった関連会社について、過年度に遡及して持分法を適用「関連会社に対する投資」にかかる税効果を「法人税等」に含めて表示

- 相場変動リスク

  - 原油

  - 原料炭、鉄鉱石、銅、アルミ

  - 為替変動

  - 株価変動

- 特定案件へのリスク集中

  - 三菱自動車及びその関連事業(リスクエクスポージャー 3,500億円)

  - サハリンLNG事業(リスクエクスポージャー 2,000億円)

- 事業投資リスク

  - 投資判断時の見込み違い

- 世界マクロ経済環境の変化によるリスク

  - 中国経済

  - タイ・インドネシア経済

  - 米国経済